

関係人口獲得における転出者の有用性
～段階的関係人口発想と関係人口養成所の提案～
Usefulness of People who have left their hometown
in obtaining a relevant population

～Phased Connected Mind idea and system for training Connected Mind～

○木津悠穂, 高島由伊, 大久保遼一,
Yuhō KITSU, Yui TAKASIMA, Ryouiti OKUBO,
中尾なつみ, 八木結希乃
Natsumi NAKAO, and Yukino YAGI

¹東海大学文学部広報メディア学科
Tokai University

Abstract This study will clarify the definition, scope, and acquisition method of “Connected Mind”. In this study, we asked the Same-country group about their willingness to contribute to their hometown and how to contribute. The result showed People who have left their hometown could get a “normally connected mind” with a simple relationship. In addition, People who have left their hometown were found to be a connected mind spare group showing appreciation and ambition. This study proposes a system for training Connected Mind, integrating discussions on platforms, regional management, and related population acquisitions

キーワード 関係人口, クラウドファンディング, ふるさと納税, プラットフォーム

1. 研究背景

現在日本の人口が減少傾向にある。特に地方部では人口減少の勢いが都市部に比べて激しく、その一因は地方部からの都市部への人口流出にある。大学進学や就職を機に、都市部へ移住し、そのまま都市部に生活基盤を置く若者が多く、このような現象は東京一極集中と言われている。総務省統計局が発表した平成 30 年度住民基本台帳人口移動報告では、滋賀県を除く地方圏の都道府県で、転出超過を記録している。このような結果から、地方部からの転出者が非常に多いことがわかる。

しかし、株式会社オウチーノが 2013 年に行った首都圏在住で、地方出身の若者を対象に行った調査では、84.1%が「地元が好き」と回答している。このように、出身地域に対して愛着や好感度は高いが、進学就職などの止む終えない事情で、地元を離れてしまう若者が増加している。そのような現状に対し、H30「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（以下検討会）では、『関係人口』の創出を提言している。加えて昨年 12 月に、政府は第 2 期地方創生の基本的方向で「関係人口」の創出・拡大に力を入れるとの政府の新総合戦略案を発表し、関係人口への着目が非常に高まっている。

検討会は関係人口を、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域に多様に関わるものであるとしている。しかしながら、その存在は非常に曖昧であり、指標や範囲は必ずしも明確ではなく、地域の資源として獲得することが困難である。このような問題点を解決し、関係人口を地域の資源として獲得・活用するには、関係人口を段階的に捉え、従来の関係人口事例とは異なる、より軽度な関わりこそ資源として獲得可能であり、その主な獲得源は地域への愛着や貢献意欲を持つ転出者なのではないかと考えた。上記を本研究における仮説とする。

2. 研究目的・社会的意義

本研究では、資源として獲得可能な「関係人口」の定義や存在を明確化する。また、転出者の地域への愛着や貢献意欲を調査し、関係人口として獲得・活用する施策や方法について明らかにする。これにより、関係人口の獲得を実現し、各地域が従来の定住人口のみの施策・発想時より多くの地

域貢献を獲得できるようになり、各地域が抱える諸問題へのアプローチや新たな魅力発見・向上に繋がる。このことを本研究の社会的意義とする。

3. 研究方法

本研究では、既存の転出者コミュニティに対する地域貢献への意識調査と活動形態の分析を行った。初めに、同郷集団に関するいくつかの先行文献から県人会の形態や活動について調査を行った。山口紘（2013）によると同郷者集団とは「出郷者が『同郷』という感覚を紐帯に結びつき、移住先で結成した集」であり、一般に出身地の範囲及び現在の居住地で決定される。その同郷者集団の中で、県人会とは「県」を紐帯とした集団であるとされている。宮嶋 慶一, 十代田 朗, 津々見 崇（2002）は、県人会は比較的大規模な組織であるため活動は不活発であると調査によって明らかにしている。また、県人会の会員の年齢は高齢化し、新たな会員の獲得も難しくなっており、会員数も年々減少しているという問題点がある。そこで、若者の転出者コミュニティを探った。その中で、日本財団 CANPAN プロジェクトが主催する『ネオ県人会』に着目し、調査・分析を行った。ネオ県人会とは従来の県人会とは異なり、その地域の出身者でなくても、その地域に対して愛着があれば加入することができる。また活動基盤は SNS などであることから、参加者の多くが 40 代以下の若者である。ネオ県人会の活動は様々だが、活動内容から大きく 3 つに分類できる。同郷者のつながりを作るイベント・交流を主な活動にしている『つながり醸成型』、SNS 上などでの出身地に関する情報交換を主な活動にしている『情報交流型』、特定の運営者による情報発信を主な活動にしている『メディア型』に分類されると分析した。本研究では先行研究でも、大規模で創設も早く注目度が高かった東京新潟県人会と、ネオ県人会でも最も参加人数が多く、現在まで活発な活動が行われている同県のネオ県人会である『フェイスブック新潟県人会』（運営団体は県人会とは異なる）へのアンケート調査・分析を行い、比較・考察していく。

4. 仮説

本研究では前述の通り、本研究では関係人口を段階的に捉える発想を提起する。まず関係人口は大きく三つの層に別れ、段階が上がるほどにその数は少なくなるピラミッド型である。まず一番上に位置する高度関係人口とは、「ローカルヒーロー」などと称される地域に対して高い関与を持ち積極的に地域に高度な貢献を行ってくれる関係人口である。中間に位置するのは普通関係人口である。これは、高度関係人口ほど、強い関わりや高い貢献ではなく、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの軽度な関わり・貢献を行う関係人口である。最後に、関係人口予備群である。関係人口予備群とは、地域に貢献したい意欲はあるが実際に行動には移せていない人々のことで、ここに属する者が最も多いと考えられる。（図①）

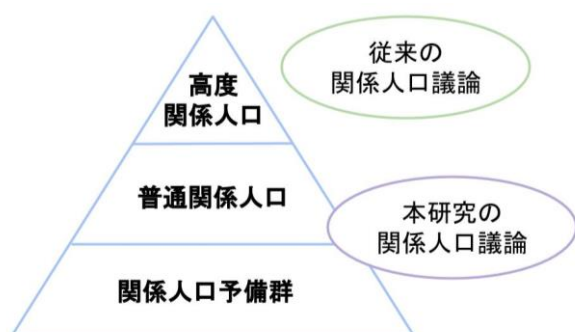


図 1 関係人口の段階的発想仮説（筆者作成）

このように、関係人口は 3 つの段階に分かれ、地域貢献に対する意欲や方法もさまざまであり、一括したアプローチは困難であることが予測される。さらに、現在の関係人口議論はこの『高度関係人口』に終始している。総務省の関係人口ポータルサイトや田中輝美（2017）に掲載されて

いる関係人口の成功事例は『地域おこし協力隊』や『ゼロベースで地域に大きなインパクトを生み出した人』が多く取り上げられている。このようなローカルヒーローたちが地域に与えてくれる影響は図りしれないほど大きいことは確かである。しかし、『地域おこし協力隊』が各地域で数名しか獲得できないことから明らかなように、このような高度関係人口の獲得は非常に困難である。そこで、本研究では『普通関係人口』と『関係人口予備群』の獲得・育成こそ、各地域が資源としての関係人口を獲得可能なのだと考えた。上記の関係人口の段階的発想と普通関係人口、関係人口予備群の獲得可能性を本研究の仮説とし、これを立証していくものとする。

5. 調査結果・考察

[1] 関係人口の段階的発想と転出者の有用性の仮説立証

調査概要

調査方法：新潟東京県人会館でのアンケート

調査期間：11月5日～11月15日

調査対象：新潟東京県人会の男女

有効回答数：28人中25人

《無効回答は回答抜け》

回答者年代：40代12%、50代4%、60代21%、70代63%

アンケート内容：地域への貢献活動の経験・意欲への有無と活動内容

県人会の所属者に対して、地域への貢献活動の経験・意欲への有無と活動内容に関するアンケートを行った。その結果、すでに地域貢献活動を行ったことがある人の割合が約8割と大変高い結果になった。実際に行った貢献活動は、ふるさと納税や定期的な訪問など、『普通関係人口』に該当するものが多かった。この結果、県人会はすでに『普通関係人口』を獲得可能であることが明らかになった。しかし、回答者の約8割が60歳代以上の高齢者であり、継続的に会員を獲得できていない点からも、継続的な関係人口の獲得は難しいという問題点が明らかになった。

調査概要

調査方法：Googleフォームでのアンケート

調査期間：11月10日～11月15日

調査対象：新潟フェイスブック県人会の男女

有効回答数：68人中53人

《無効回答は県内移住者》

回答者年代：20代7%、30代14%、40代35%、50代41%、60代3%

アンケート内容：地域への貢献活動の経験・意欲への有無と活動内容

次に、同県のネオ県人会でも同様のアンケートを行った。出身地域への貢献意欲を問う質問では約8割が出身地域への貢献に意欲を示した。また、実際に貢献活動の有無を問う質問では、3割が貢献活動を行ったことがあり、4割が行ったことはないが機会があれば行いたいと答え、最も多い回答となった。このことから、ネオ県人会など同郷同士のバーチャル上での集まりに所属するなど、地域への興味・関心、繋がりが継続して持つ人々の、関係人口として獲得することが可能であると明らかになった。

次に、実際に行った（もしくは行いたい）貢献活動の内容についての質問では、関係人口の獲得・活用方法に関する示唆があった。

まず、仮説で述べた現在の関係人口議論の主流である『高度関係人口』の活動内容に当てはまる「地域のために自らゼロベースで活動を行う」という項目については、実際に貢献活動を行ったことがある人、ないが機会があれば行いたい人どちらも回答数が少なくなった。「地域おこし協力隊への参加」については、ないが機会があれば行いたいと回答した人は多いが、貢献活動を行ったことがある人はいないため、実際には地域おこし協力隊への参加は難しいということが分

かった。更に、貢献活動を行ったこと人は活動の継続意欲はあるが、内容の高度化への意欲はないということ結果になった。(図2) (図3)

以上の結果、『高度関係人口』を流出口から獲得することは、非常に困難であるということが明らかになった。このことから、高度関係人口は交流人口からの発展や風の人など「地域を選択可能」な関係人口での獲得になることが示唆される。つまり高度関係人口を獲得するには、自治体側が激しい獲得競争を強いられる可能性が高い。

次に、仮説で述べた『普通関係人口』の活動内容に当てはまる「SNSでの情報発信」や「金銭による支援」等、遠隔地で誰でも可能な軽度な内容は、実際に貢献活動を行った人、ないが機会があれば行いたい人、どちらも回答が集中している。このことから転出者は『普通関係人口』として、SNSやふるさと納税、クラウドファンディングなどの既存の仕組みを用いた、獲得・活用が最も効果的であるということが明らかになった。(図2) (図3)

アンケート結果

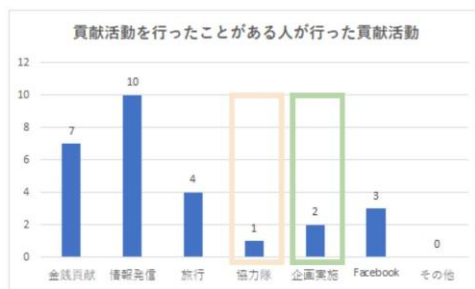


図2

アンケート結果

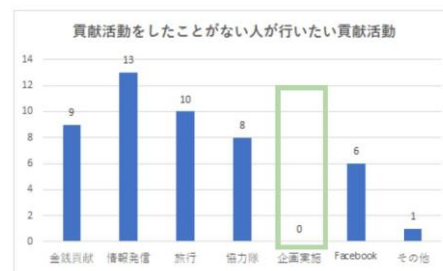


図3

加えて「貢献活動の有無」を問う質問では「貢献活動をしたことはないが、機会があれば来ない」と貢献活動への意欲を示した人は全体の約4割で最も大きい数値になっている。機会があれば行いたいと回答した人が実際に行いたい貢献活動として選択したものも、普通関係人口の主な活動であるふるさと納税やクラウドファンディング、SNSでの発信などに集中しており、比較的軽度な関わり・貢献であれば、出身地に貢献したいと考えている人は多いことが明らかになった。以上のことから転出者から『関係人口予備群』を獲得することが可能であるということが明らかになった。

[2] 関係人口養成システムの提案

前述の章で転出者から『普通関係人口』『関係人口予備群』の獲得が可能であることが明らかになった。更にその獲得方法として、既存のふるさと納税やクラウドファンディングなどの仕組みの利用可能である。

しかし、『普通関係人口』はふるさと納税制度を活用しているケースが多く、貢献を獲得するためには、自治体側が継続的にインセンティブの付与を行わなくてはならない。また、『関係人口予備群』においては実際の行動の促進など一定の課題がある。このような課題を網羅した、転出者の出身地域貢献活動の基盤を設計することで、実際の関係人口獲得が可能なのではないかと考え、本研究ではその基盤を『関係人口養成所』と名付けた。

まず、『関係人口養成所』の必要要件を設定する。田中(2017)は関係人口獲得のポイントとして、①関係人口案内所の設置②オープン性の担保③役割の明示④資源の持ち寄りによる自分事化⑤信頼性のネットワークがあると述べている。また、地域づくりのプラットフォームの優位性について述べている飯盛義盛(2015)地域づくりの実践知として、地域資源の持ち寄りについて論じている。地域の様々な主体が資源を持ち寄りプラットフォームを形成することで、多様な資源を結合させることによる創発や資源を供与した人の主体性の促進に効果があると述べている。また、飯盛(2015)がプラットフォームの定義や必要要件として、國領二郎の議論を持ち込んでいる。國領二郎(2011)によると、プラットフォームとは「多様な主体が協働する

際に、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具や仕組み」である。また、國領（2011）はプラットフォームの「創発」の発想を帰結として重要視している。創発とは、あるシステム（＝プラットフォーム）内で予測されていなかったことが起こることである。國領（2011）はこのような創発を起こすプラットフォームの設計変数に①コミュニケーション・パターンの設計②役割の設計③インセンティブ（誘因）の設計④信頼形成メカニズムの設計⑤参加者の内部変化のマネジメントを挙げている。飯盛（2015）は資源の持ち寄りによる効果として、主体性が芽生えることによる、役割の付与を上げている。また、田中（2017）も関係人口獲得には資源の持ち寄りによる自分事化を重要視しており、役割の設計は資源の持ち寄りによって実現されると考えることができる。

この3者の議論を踏まえ、本研究では関係人口養成所の必要要件は①コミュニケーション・パターンの設計②インセンティブ（誘因）の設計③信頼形成メカニズムの設計④資源の持ち寄り⑤役割の設計であると考えられる。（図4）

また『普通関係人口』のインセンティブ付与という問題点を解消するために、本研究では河井孝仁が述べている「地域感謝」というものに着目したい。「地域感謝」とは、該当地域へ参加活動を行ってくれたものに感謝を示すというものである。これにより、活動者の意欲が更に向上すると考えられている。この地域感謝を利用し、自覚の薄い地域参加行動を第三者による感謝によって明確化し、自己実現による充足感によりインセンティブを付与することで、より大きくかつ明確な地域参加行動を継続して行うようになるのではないかと提案する。（図5）

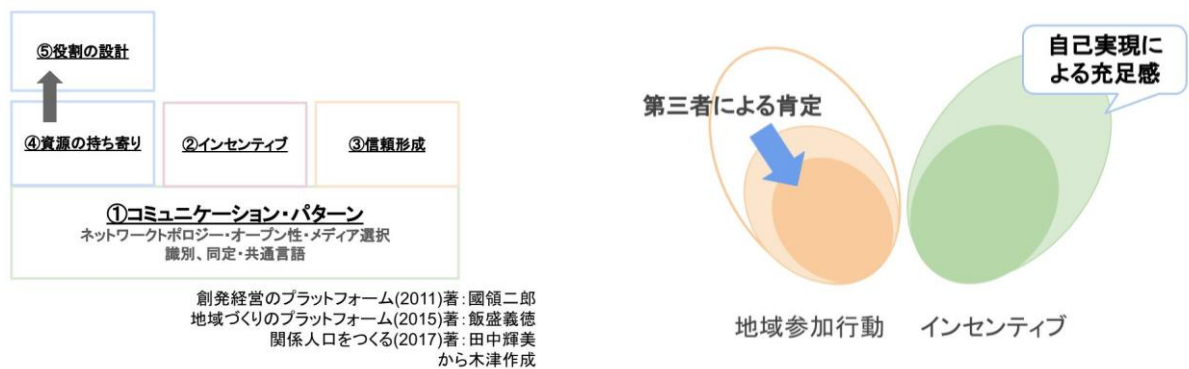


図4 関係人口養成所の必要要件（筆者作成） 図5：関係人口の地域感謝への提起（筆者作成）

クラウドファンディングやネオ県人会などの既存の転出者の貢献活動の基盤をこの要件に当てはめると、次のような結果になった。（図6）（図7）

	FAAVO	READYFOR	CAMPFIRE
①コミュニケーションパターン	○	○	◎
②インセンティブ	△	△	△
③信頼形成	△	△	△
④資源の持ち寄り	×	×	×
⑤役割の設計	×	×	×

図6：既存の転出者の貢献活動の基盤分析
クラウドファンディング（筆者作成）

	つながり 醸成型	情報交流型	メディア型
①コミュニケーションパターン	○	◎	△
②インセンティブ	○	○	○
③信頼形成	○	○	△
④資源の持ち寄り	×	△	×
⑤役割の設計	×	×	×

図7：既存の転出者の貢献活動の基盤分析
ネオ県人会（筆者作成）

現状の転出者の貢献活動基盤には、④資源の持ち寄りを有するプラットフォームが非常に少な

いことが明らかになった。プラットフォーム内に資源の持ち寄りを促進できるシステムを設けることが重要であり、関係案内所がその役割を担うのではないかと考えた。田中輝美と指出一正の著書の中で関係案内所は地域との関係を作り、自分にとっての地域との関わり方を明示してくれる場所であると述べられている。

以上のことから、従来のプラットフォームやネオ県人会等の組織の①コミュニケーション・パターンの設計②インセンティブ（誘因）の設計③信頼形成メカニズムの設計を活用しつつ、成功要素を持った④資源の持ち寄りを実現できる関係案内所的なシステムを組み込むことで、⑤役割の設計を実現し、転出者を関係人口として獲得・活用するための関係人口養成所を実現できるのではないかと考えた。

6. 結論

まず本研究では、関係人口を『高度関係人口』『普通関係人口』『関係人口予備群』の三つの区分に分けた関係人口の段階的発想を仮説とする。また、関係人口の獲得源として転出者が有用であると考え、転出者コミュニティへの調査を行った。県人会へのアンケート調査では、普通関係人口としての獲得可能性を持つことがわかった。しかし、県人会の会員数の減少や高齢化など、継続的な関係人口の獲得は難しいという結論に至った。若者を中心に SNS を基盤に活動するネオ県人会へのアンケート調査では、転出者からの『高度関係人口』獲得は困難であることが明らかになった。また、『普通関係人口』『関係人口予備群』ともに十分な獲得可能が明らかになったが、自治体側のインセンティブの付与や実際の地域貢献活動への行動促進など一定の課題が明らかになった。

このような課題を網羅した、転出者の出身地域貢献活動の基盤を設計することで、関係人口獲得が可能なのではないかと考え、本研究ではその基盤を『関係人口養成所』と名付けた。更に、関係人口養成所の必要要件は①コミュニケーション・パターンの設計②インセンティブ（誘因）の設計③信頼形成メカニズムの設計④資源の持ち寄り⑤役割の設計であると考え、既存の転出者の地域貢献活動の基盤を 5 つの必要要件に当てはめ、分析した。その結果、既存の基盤には④資源の持ち寄りを持たないため⑤役割の設計を担保できないということが明らかになった。そこで本研究では既存の基盤を活用しつつ、⑤資料の持ち寄りを実現してくれる「関係人口案内所」を既存の基盤に組み込むことで関係人口養成所として機能できるのではないかと結論づけた。

7. 今後の展望

今回は、関係人口の段階的発想と転出者の有用性を明らかにした。更に、その獲得方法として、関係人口養成システムの提案を行い、必要要件を提起した。しかし、関係人口養成システムの実際の有用性を証明することが今後の一定の課題として残った。また、田中輝美が述べる「ふるさと難民」などを始めとする、転出者以外のセクターの関係人口獲得可能性を明らかにする必要があると考える。この二つを明らかにするため、関係人口獲得可能性を持つ人々へのアンケートや調査を進めていく。

8. 参考文献

- [1] 河井孝仁 (2016) 『シティプロモーションでまちを変える』彩流社
- [2] 河井孝仁 (2017) 『「失敗」からひも解くシティプロモーション—なにが「成否」をわけたのか』第一法規
- [3] 國領二郎 (2011) 『創発経営のプラットフォーム』日本経済新聞出版社
- [4] 飯盛義盛 (2015) 『地域づくりのプラットフォーム つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり』学芸出版社
- [5] 田中輝美 (2017) 『関係人口をつくる定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎
- [6] 指出一正 (2016) 『ぼくらは地方で幸せを見つける ソトコト流ローカル再生論』ポプラ新書
- [7] 宮嶋 慶一, 十代田 朗, 津々見 崇 (2002) 「東京圏における同郷会の活動特性とその役割に関する基礎研究」『都市計画論文集』37 巻 p. 727-732
https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/37/0/37_727/_pdf/-char/ja
- [8] 山口紘 (2013) 「県人会活動における出身地と現居住地拡 一同郷者集団の新たな分析的枠組みを視野に入れて—」『常民文化』36 号 p. 1 - 23

https://seijo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=3330&item_no=1&page_id=13&block_id=17